【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第96期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本コンクリート工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　椙　田　宜　彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目６番14号　ＮＣ芝浦ビル
【電話番号】	03(3452)1014
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　寺　満
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目６番14号　ＮＣ芝浦ビル
【電話番号】	03(3452)1014
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　寺　満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	23,789,164	27,117,408	49,233,255
経常利益	（千円）	707,763	1,119,847	1,283,622
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	567,182	1,772,235	684,022
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,472,916	△1,130,348	8,564,433
純資産額	（千円）	42,072,214	47,090,304	48,447,404
総資産額	（千円）	80,206,285	88,101,417	87,692,096
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	10.45	32.65	12.59
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.1	50.2	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,561,401	211,997	2,685,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△733,094	626,622	△1,715,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	596,562	986,696	△1,123,548
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	8,454,554	8,722,092	6,899,181

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ １株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」所有の当社株式数及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」所有の当社株式数を含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢に起因する原油価格や資材価格の上昇等に加え、人件費や物流・調達費の上昇、金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量も前期並みに推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、苦戦した前期からの巻き返しを図るべく売上高の拡大に取り組みつつ、前期より着手している製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備を進め、技術開発や生産性向上にも力を入れてまいりました。また、政策保有株式の縮減についても取り組み、当中間連結会計期間に19億41百万円の投資有価証券売却益を計上しました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は271億17百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は５億52百万円（前年同期比326.6%増）、経常利益は11億19百万円（前年同期比58.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は17億72百万円（前年同期比212.5%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が持ち直しの動きが見られたものの低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては積極的な受注活動を行い、前期から引き続き取り組んできた当社独自製品・工法の浸透の効果が徐々に発現していること等から受注・売上面で盛り返し、売上高は142億５百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

損益面では、増収にともなう売上総利益の拡大に加えて、生産量の増加にともなう工場稼働率の上昇や前期より取り組みを進めている生産体制再構築の効果による製造子会社の収支改善により、87百万円のセグメント利益(前年同期は３億92百万円のセグメント損失）となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期並みで推移するなか、当社グループの生産・出荷量は微減となったほか、材工一括受注案件の出足も引き続き鈍かったことから、売上高は73億90百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が好調を維持しているものの、リニア中央新幹線向けＲＣセグメントの検収の遅れにより、売上高は53億54百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は127億45百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

損益面では、事業全体の売上高減少により13億33百万円のセグメント利益(前年同期比3.3%減）となりました。

③　不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は１億66百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2)　財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）４億９百万円増の881億１百万円となりました。

流動資産は前期末比40億29百万円増の319億90百万円、固定資産は前期末比36億19百万円減の561億10百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比17億66百万円増の410億11百万円となりました。

流動負債は前期末比37億53百万円増の252億75百万円、固定負債は前期末比19億86百万円減の157億35百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務、１年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億57百万円減の470億90百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.1%から50.2%となりました。

(3)　キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、87億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、２億11百万円（前中間連結会計期間は15億61百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億44百万円等の資金増加要因が、投資有価証券売却益の計上19億41百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、６億26百万円（前中間連結会計期間は７億33百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入20億20百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出13億３百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、９億86百万円（前中間連結会計期間は５億96百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入23億円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出11億97百万円、配当金の支払額２億18百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(4)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)　研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億39百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	57,777,432	―	5,111,583	―	2,911,477

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	6,940	12.69
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託 太平洋セメント口　再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,634	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	3,459	6.33
日コン取引先持株会	東京都港区芝浦４丁目６番14号	3,159	5.78
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端１丁目２番23号	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川１丁目１番１号	1,500	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,000	1.82
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	930	1.70
株式会社和田商店	東京都中央区銀座１丁目14番７号	836	1.53
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	834	1.53
計	―	24,303	44.46

(注)　１．みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　太平洋セメント口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

２．上記のほか当社所有の自己株式3,119千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,119,100	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 315,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,309,900	543,099	―
単元未満株式	普通株式 33,432	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	―	―
総株主の議決権	―	543,099	―

(注) １．「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」所有の当社株式、「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	26株
「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」所有の当社株式	94株
「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」所有の当社株式	10株

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」所有の当社株式130,300株（議決権1,303個）、株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」所有の当社株式102,100株（議決権1,021個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 日本コンクリート工業㈱	東京都港区芝浦４丁目６番14号	3,119,100	-	3,119,100	5.40
（相互保有株式） 九州高圧コンクリート工業㈱	福岡県福岡市南区向野１丁目13番14号	315,000	-	315,000	0.54
計	―	3,434,100	-	3,434,100	5.94

（注）役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式130,300株（議決権数1,303個）及び株式給付型ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式102,100株（議決権数1,021個）は、上記自己保有株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,163	8,838,694
受取手形、売掛金及び契約資産	7,936,942	8,898,498
電子記録債権	2,761,518	3,371,850
商品及び製品	6,343,459	7,037,178
仕掛品	614,497	660,312
原材料及び貯蔵品	2,091,926	2,200,117
未成工事支出金	358,846	144,921
その他	859,475	859,032
貸倒引当金	△21,451	△20,149
流動資産合計	27,961,377	31,990,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,251,734	17,251,734
その他（純額）	10,118,972	10,584,110
有形固定資産合計	27,370,707	27,835,844
無形固定資産	793,187	798,078
投資その他の資産		
投資有価証券	24,031,280	19,867,456
その他	7,786,905	7,853,255
貸倒引当金	△231,362	△223,675
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	31,566,823	27,477,036
固定資産合計	59,730,719	56,110,960
資産合計	87,692,096	88,101,417

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,369	4,100,183
電子記録債務	6,315,739	7,491,065
短期借入金	4,174,101	4,369,052
1年内返済予定の長期借入金	2,365,916	4,029,706
未払法人税等	634,043	1,078,574
引当金	834,896	949,877
その他	3,415,399	3,257,263
流動負債合計	21,522,466	25,275,723
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	5,874,780	5,313,012
退職給付に係る負債	1,277,723	1,286,767
その他	10,549,722	9,125,609
固定負債合計	17,722,225	15,735,388
負債合計	39,244,692	41,011,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	4,327,093	4,327,093
利益剰余金	18,457,065	20,011,133
自己株式	△1,019,282	△1,016,396
株主資本合計	26,876,460	28,433,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,814,521	7,976,544
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△120,287	△124,594
退職給付に係る調整累計額	2,876,848	2,731,590
その他の包括利益累計額合計	18,808,527	15,820,986
非支配株主持分	2,762,416	2,835,905
純資産合計	48,447,404	47,090,304
負債純資産合計	87,692,096	88,101,417

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	23,789,164	27,117,408
売上原価	19,817,248	22,778,370
売上総利益	3,971,916	4,339,038
販売費及び一般管理費	※1　3,842,327	※1　3,786,272
営業利益	129,589	552,765
営業外収益		
受取利息	5,384	6,689
受取配当金	378,915	448,343
持分法による投資利益	173,429	223,918
その他	168,681	119,718
営業外収益合計	726,411	798,670
営業外費用		
支払利息	67,323	93,614
工場休止費用	※2　39,122	※2　65,961
その他	41,790	72,011
営業外費用合計	148,236	231,588
経常利益	707,763	1,119,847
特別利益		
固定資産売却益	1,321	1,558
投資有価証券売却益	762,524	1,941,500
特別利益合計	763,845	1,943,058
特別損失		
固定資産除却損	3,729	40,253
固定資産売却損	672	―
生産拠点再構築費用	※3　60,609	※3　77,828
特別損失合計	65,010	118,082
税金等調整前中間純利益	1,406,598	2,944,824
法人税、住民税及び事業税	699,525	1,119,668
法人税等調整額	55,365	△28,299
法人税等合計	754,890	1,091,369
中間純利益	651,707	1,853,455
非支配株主に帰属する中間純利益	84,525	81,219
親会社株主に帰属する中間純利益	567,182	1,772,235

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	651,707	1,853,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,877,959	△2,843,612
為替換算調整勘定	△4,666	△4,930
退職給付に係る調整額	△57,208	△146,567
持分法適用会社に対する持分相当額	5,123	11,307
その他の包括利益合計	1,821,208	△2,983,803
中間包括利益	2,472,916	△1,130,348
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,373,508	△1,215,305
非支配株主に係る中間包括利益	99,407	84,957

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,406,598	2,944,824
減価償却費	775,941	849,708
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,236	△8,990
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,774	15,473
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,790	4,462
工事損失引当金の増減額（△は減少）	11,700	123,990
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△16,617	△26,049
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,500	12,370
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△88,777	△255,779
持分法による投資損益（△は益）	△173,429	△223,918
受取利息及び受取配当金	△384,299	△455,033
支払利息	67,323	93,614
固定資産売却損益（△は益）	△649	△1,558
固定資産除却損	3,729	40,253
投資有価証券売却損益（△は益）	△762,524	△1,941,500
生産拠点再構築費用	60,609	77,828
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,137,918	△1,571,888
棚卸資産の増減額（△は増加）	△306,682	△633,800
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,016,490	1,493,139
前受金及び契約負債の増減額（△は減少）	94,571	△40,921
未収入金の増減額（△は増加）	135,351	61,748
未払金の増減額（△は減少）	121,435	△27,810
未払消費税等の増減額（△は減少）	△129,695	△56,394
投資その他の資産の増減額（△は増加）	27,951	2,549
その他	411,416	△47,059
小計	1,346,628	429,259
利息及び配当金の受取額	413,727	616,325
利息の支払額	△64,795	△85,621
法人税等の支払額	△315,522	△692,864
法人税等の還付額	210,651	31,670
生産拠点再構築に伴う費用支払額	△29,287	△86,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,401	211,997

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,385,316	△1,303,525
有形固定資産の売却による収入	1,399	2,673
有形固定資産の除却による支出	△2,657	△28,283
無形固定資産の取得による支出	△45,388	△83,755
投資有価証券の取得による支出	△431	△487
投資有価証券の売却による収入	811,203	2,020,000
定期預金の増減額（△は増加）	△99,904	－
その他	△12,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,094	626,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	194,499	194,950
長期借入れによる収入	2,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,288	△1,197,978
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△94,750	△60,174
自己株式の取得による支出	△27	－
配当金の支払額	△355,279	△218,633
非支配株主への配当金の支払額	△12,089	△11,468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,503	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,562	986,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,983	△2,405
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,420,884	1,822,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,033,669	6,899,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　8,454,554	※　8,722,092

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2024年８月９日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年８月より導入しております「役員報酬ＢＩＰ信託」（以下「ＢＩＰ信託」という。）及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）に対して、新たな対象期間を３事業年度（2025年３月31日で終了する事業年度から2027年３月31日で終了する事業年度まで）とするＢＩＰ信託及びＥＳＯＰ信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、ＢＩＰ信託が41,901千円、130,394株、ＥＳＯＰ信託が34,000千円、102,110株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与手当	1,307,476千円	1,361,790千円
賞与引当金繰入額	405,885千円	449,336千円
役員賞与引当金繰入額	27,229千円	33,437千円
退職給付費用	△11,649千円	△169,385千円
貸倒引当金繰入額	－千円	△8,885千円
株主優待引当金繰入額	19,855千円	26,049千円

※２　工場休止費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

NCセグメント㈱及びNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を39,122千円計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

NCセグメント㈱及びNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を65,961千円計上しております。

※３　生産拠点再構築費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

NC西日本パイル製造㈱高砂工場及びNC貝原パイル製造㈱笠岡工場の工場再編費用を60,609千円計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

NC西日本パイル製造㈱高砂工場の工場再編費用を77,828千円計上しております。

※４　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	8,669,886千円	8,838,694千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△215,332　〃	△116,602　〃
現金及び現金同等物	8,454,554千円	8,722,092千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日取締役会	普通株式	355,279	6.50	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

（注）　2025年５月23日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金881千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金686千円を含んでおります。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	218,633	4.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　2025年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金542千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金422千円を含んでおります。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	218,633	4.00	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

（注）　2026年５月22日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金542千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金422千円を含んでおります。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	273,291	5.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　2026年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金651千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金510千円を含んでおります。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164	－	23,789,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	－	－	1,698	△1,698	－
計	9,724,347	13,915,059	151,455	23,790,863	△1,698	23,789,164
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△392,457	1,378,400	79,336	1,065,278	△935,689	129,589

(注) 1．セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,205,754	12,745,403	166,250	27,117,408	－	27,117,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	391	－	－	391	△391	－
計	14,206,146	12,745,403	166,250	27,117,800	△391	27,117,408
セグメント利益	87,251	1,333,522	97,059	1,517,832	△965,066	552,765

(注) 1．セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,708,847	11,759,999	－	13,468,846
工事契約売上	8,001,839	2,154,505	－	10,156,344
その他売上	8,584	555	33,262	42,402
顧客との契約から生じる収益	9,719,270	13,915,059	33,262	23,667,592
その他の収益（注）	3,378	－	118,193	121,571
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	基礎事業	コンクリート二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,809,064	10,801,751	－	12,610,815
工事契約売上	12,386,312	1,943,260	－	14,329,572
その他売上	10,273	391	34,176	44,841
顧客との契約から生じる収益	14,205,649	12,745,403	34,176	26,985,229
その他の収益（注）	105	－	132,074	132,179
外部顧客への売上高	14,205,754	12,745,403	166,250	27,117,408

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	10.45円	32.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	567,182	1,772,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	567,182	1,772,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,300	54,272

（注）1.　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.　普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」所有の当社株式数及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」所有の当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月22日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　218,633千円
②１株当たりの金額　４円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月11日

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金542千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金422千円を含んでおります。

また、第96期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　273,291千円
②１株当たりの金額　５円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ（信託口）」に対する配当金651千円及び「株式給付型ＥＳＯＰ（信託口）」に対する配当金510千円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本コンクリート工業株式会社

取 締 役 会　御 中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　田　中　章　公
指定社員 業務執行社員	公認会計士　池　田　宏　章
指定社員 業務執行社員	公認会計士　木　戸　亮　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。